



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場会社名 **GMOリサーチ株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **3695** URL **https://gmo-research.jp**
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細川 慎一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役グローバル経営管理本部長 (氏名)森 勇憲 (TEL) 03(5962)0037
 定時株主総会開催予定日 **2022年3月18日** 配当支払開始予定日 **2022年3月22日**
 有価証券報告書提出予定日 **2022年3月22日**
 決算補足説明資料作成の有無 : **有**
 決算説明会開催の有無 : **有 (アナリスト・機関投資家向け)**

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,086	20.4	352	33.7	385	59.8	274	56.0
2020年12月期	3,394	3.2	263	23.7	241	24.3	175	27.9
(注) 包括利益	2021年12月期		285百万円 (64.6%)		2020年12月期		173百万円 (24.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2021年12月期	168.03	167.89	17.3	15.3	8.6	
2020年12月期	107.73	107.60	12.3	11.1	7.8	
(参考) 持分法投資損益	2021年12月期		- 百万円	2020年12月期		- 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2021年12月期	2,799	1,676	59.9	1,027.53		
2020年12月期	2,231	1,483	66.5	909.53		
(参考) 自己資本	2021年12月期		1,676 百万円	2020年12月期		1,483 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	482	△50	△96	1,264
2020年12月期	363	△95	△82	913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	0.00	0.00	0.00	53.86	53.86	87	50.0	6.1
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	83.97	83.97	137	50.0	8.7
2022年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	88.85	88.85		50.0	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,600	12.6	410	16.3	410	6.4	290	5.8	177.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	1,677,000 株	2020年12月期	1,677,000 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	45,169 株	2020年12月期	46,326 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	1,631,058 株	2020年12月期	1,630,674 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,908	19.4	309	39.9	345	68.5	243	72.6
2020年12月期	3,273	5.7	221	21.7	205	14.2	141	13.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年12月期	149	41	149	29
2020年12月期	86	60	86	50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
2021年12月期	2,674	60.0	1,605	60.0	983	67	983	67
2020年12月期	2,163	66.9	1,446	66.9	887	07	887	07

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,605 百万円 2020年12月期 1,446 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その妥当性を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年2月7日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」の実践、感染予防と経済活動の両立への取り組みが継続しました。ワクチン接種が開始されましたが、新型コロナウイルス変異株の流行や、感染者数の再拡大がみられる地域などにおける緊急事態宣言等の再発令等により、新型コロナウイルス感染症が、社会および経済活動に対して及ぼす影響が不確実かつ不透明な状況が続いております。世界経済においても、国・地域ごとの感染状況やワクチン接種の進捗、コロナウイルス変異株の蔓延度合い、経済対策の違いなどにより、国・地域ごとの経済の状況には差異が生じておりますが、新型コロナウイルス感染症の及ぼす影響が不確実かつ不透明な状況は継続しております。

マーケティング・リサーチ業界の世界全体の市場規模については、「Global Market Research 2021 (An ESOMAR Industry Report)」によると、2020年は\$ 89,750 million (前年比0.2%減)となり、ほぼ横ばいの傾向にありました。また、国内市場については、一般社団法人日本マーケティングリサーチ協会の「第46回経営業務実態調査」によると、2020年度の市場規模は2,202億円 (前年比3.9%減)となりましたが、そのうちの当社グループの主力事業であるインターネットリサーチの市場規模については、前年比5.9%増と上向きの結果となっております。

このような経済・市場環境は、顧客が行う定量・定性マーケティング・リサーチのオンライン化の加速やDIY型のリサーチへのニーズの高まりなど、当社グループが強みを発揮できる事業環境の変化をもたらしております。また、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響の不確実性と不透明性に対する顧客の慎重な姿勢は見られるものの、「新しい生活様式」の定着に応じて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループの業績に影響を与える程度は低減してきております。

このような状況の中、当社グループは、「想いを、世界に」の経営理念のもと、インターネットリサーチ事業におけるナンバーワンを目指し、事業に邁進してまいりました。

国内市場に関しては、DIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム (GMO Market Observer) の機能及びサービス体制の強化を進めシェア拡大に努めるほか、オペレーション業務の標準化と顧客対応力の強化による生産性の向上に一定の成果が見えました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための行動様式として、対面式オンライン調査からオンライン調査への移行のニーズに応えるため、消費者へのインタビューによる定性調査を対面することなくオンライン上で完結できるサービスである「MO Insights」の提供を開始いたしました。また、一般事業会社における手軽で簡素なリサーチニーズに対して、顧客が利用するDIY型 (セルフ型) アンケートツールから、国内・アジア最大級の調査用パネルへのアンケート調査ができるサービスである「MO Lite アンケート byGMO」、国内・アジア最大級の調査用パネルへのインタビューができるパッケージ型のオンラインインタビューサービスである「MO Lite インタビュー byGMO」を提供しております。

海外市場に関しては、顧客や競合他社によるアジア拠点の強化といった動きにより競争が激しくなる中、顧客とのシステム連携の推進や、品質の向上といった施策を講じ、アジアでの強みを発揮するとともに、国内市場と同様に、「MO Insights」や「MO Lite アンケート byGMO」、「MO Lite インタビュー byGMO」を提供しております。

このほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえて、リモートワーク環境の整備やオフィスにおける感染防止対策の実施、「新しい生活様式」下における新しい勤務様式・企業活動様式の進化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,086,401千円 (前年同期比20.4%増)、営業利益は352,642千円 (前年同期比33.7%増)、経常利益は385,201千円 (前年同期比59.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は274,065千円 (前年同期比56.0%増)となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

①アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当連結会計年度においては、調査会社からの案件の受託本数が堅調に推移し、当サービスの売上高は、2,779,643千円 (前年同期比16.2%増)となりました。

②D. I. Yサービス

D. I. Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム（GMO Market Observer）を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当連結会計年度においては、当サービスの浸透により利用頻度が増加し、当サービスの売上高は、1,222,182千円（前年同期比29.5%増）となりました。

③その他サービス

その他サービスは、アウトソーシングサービスとD. I. Yサービス以外のオフラインリサーチサービス等となっております。当連結会計年度においては、その他サービスの売上高は、84,577千円（前年同期比42.3%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

資産につきましては、2,799,835千円となり、前連結会計年度末に比べて568,188千円増加いたしました。主たる変動要因は、関係会社預け金の増加350,000千円、売掛金の増加147,963千円等であります。

（負債）

負債につきましては、1,123,085千円となり、前連結会計年度末に比べて374,583千円増加いたしました。主たる変動要因は、買掛金の増加95,895千円、未払法人税等の増加69,733千円、前受金の増加46,577千円等であります。

（純資産）

純資産につきましては、1,676,749千円となり、前連結会計年度末に比べて193,604千円増加いたしました。主たる変動要因は、利益剰余金の増加181,763千円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて351,745千円増加し、1,264,928千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、482,160千円（前年同期は363,002千円の収入）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益385,201千円、仕入債務の増加91,645千円等による資金の増加があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、50,652千円（前年同期は95,028千円の支出）であります。

これは主に、無形固定資産の取得による支出65,167千円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、96,532千円（前年同期は82,557千円の支出）であります。

これは、配当金の支払額87,832千円、リース債務の返済による支出9,328千円等があったためです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下のとおりであります。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	66.2	66.5	59.9
時価ベースの自己資本比率(%)	144.5	121.7	134.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.17	0.03	0.04
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	154.2	403.7	835.2

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

2022年12月期の見通し(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの事業が立脚するマーケティング・リサーチ市場ですが、国内調査市場については、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響の不確実性と不透明性はあるものの、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」の実践のもと、中期的には一定の堅調な成長を継続すると想定しています。その中でも、インターネット調査市場については、インターネット環境や人工知能等のテクノロジーの進化、スマートフォンやIoTの普及等により、今後も引き続き堅調に成長するものと理解しております。さらに、新型コロナウイルス感染症への対策として、国民の生活様式や企業活動の在り方、消費者行動等に変化が起きている中、非対面でマーケティング調査が行えるインターネットリサーチの需要は今後ますます高まると予想しております。また、世界調査市場については、米国・欧州に加え、アジア市場においてもインターネット調査市場の成長が続くと予測しております。新たなニーズに合致したサービスの拡充に取り組むとともに、引き続き優れたサービスを顧客に提供することで、生活者と企業の笑顔と感動の創造に貢献してまいります。

当社グループは、国内市場において、インターネット調査専門企業として、業界の業務標準化を目指し、リサーチ専用のプラットフォーム(GMO Market Observer)を展開してまいりました。これについては、多数のお客様に導入いただいております。2022年12月期におきましても、新たなお客様の拡大にくわえ、既存顧客における利用頻度の更なる拡大に邁進致します。また、海外市場におきましては、成長著しいアジア市場に対するインターネット調査を効率的に受注するため、アジア各国のパネル・プロバイダー様との積極的なパネル連携及び自社パネル媒体の効率的運営を行い、パネルの強化を進めてまいります。さらに、コロナ禍における働き方改革の推進、システム機能開発などによる費用削減・生産性向上への取り組みによる収益力の改善、顧客ニーズの変化に応えるための新商品・新サービスの開発とリリースへの継続的な取り組み等を行ってまいります。

以上の結果、当社グループ連結業績見通しは、売上高4,600百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益410百万円(同16.3%増)、経常利益410百万円(同6.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益290百万円(同5.8%増)となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,182	664,928
関係会社預け金	250,000	600,000
売掛金	731,804	879,767
仕掛品	34,067	40,795
前払費用	129,969	165,241
その他	18,293	20,415
貸倒引当金	△3,870	△13,094
流動資産合計	1,823,447	2,358,053
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,947	3,196
工具、器具及び備品（純額）	1,749	10,629
リース資産（純額）	12,617	17,976
その他	1,046	607
有形固定資産合計	19,360	32,410
無形固定資産		
ソフトウェア	167,230	172,632
ソフトウェア仮勘定	7,733	12,348
無形固定資産合計	174,964	184,981
投資その他の資産		
投資有価証券	101,416	80,263
敷金及び保証金	33,136	32,977
繰延税金資産	79,321	111,149
投資その他の資産合計	213,874	224,389
固定資産合計	408,199	441,781
資産合計	2,231,647	2,799,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,036	241,931
リース債務	7,087	7,565
未払金	151,143	204,853
未払費用	87,894	114,006
未払法人税等	47,290	117,023
前受金	4,177	50,755
賞与引当金	15,181	39,504
ポイント引当金	194,845	232,732
その他	85,853	99,171
流動負債合計	739,510	1,107,543
固定負債		
リース債務	5,243	11,720
資産除去債務	3,748	3,821
固定負債合計	8,991	15,542
負債合計	748,502	1,123,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	393,703	393,236
利益剰余金	850,086	1,031,849
自己株式	△48,737	△47,642
株主資本合計	1,494,087	1,676,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,944	206
為替換算調整勘定	△8,997	64
その他の包括利益累計額合計	△10,942	271
純資産合計	1,483,144	1,676,749
負債純資産合計	2,231,647	2,799,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,394,929	4,086,401
売上原価	1,809,195	2,106,113
売上総利益	1,585,733	1,980,288
販売費及び一般管理費	1,322,014	1,627,645
営業利益	263,718	352,642
営業外収益		
受取利息及び配当金	294	9,292
補助金収入	5,015	6,104
為替差益	-	14,527
投資事業組合運用益	-	1,695
その他	808	1,594
営業外収益合計	6,118	33,213
営業外費用		
支払利息	899	577
為替差損	25,034	-
投資事業組合運用損	2,797	-
その他	36	77
営業外費用合計	28,767	654
経常利益	241,070	385,201
特別損失		
固定資産除却損	203	0
投資有価証券評価損	787	-
特別損失合計	991	0
税金等調整前当期純利益	240,078	385,201
法人税、住民税及び事業税	70,990	142,938
法人税等調整額	△5,062	△31,803
法人税等合計	65,928	111,135
当期純利益	174,150	274,065
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,521	-
親会社株主に帰属する当期純利益	175,672	274,065

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	174,150	274,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△974	2,151
為替換算調整勘定	160	9,062
その他の包括利益合計	△813	11,213
包括利益	173,337	285,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,337	285,279
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	299,034	393,703	743,081	△48,737	1,387,082	△970	△7,636	△8,607	1,378,475
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△68,667	—	△68,667	—	—	—	△68,667
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	175,672	—	175,672	—	—	—	175,672
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△974	△1,360	△2,334	△2,334
当期変動額合計	—	—	107,004	—	107,004	△974	△1,360	△2,334	104,669
当期末残高	299,034	393,703	850,086	△48,737	1,494,087	△1,944	△8,997	△10,942	1,483,144

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	299,034	393,703	850,086	△48,737	1,494,087	△1,944	△8,997	△10,942	1,483,144
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△87,828	—	△87,828	—	—	—	△87,828
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	274,065	—	274,065	—	—	—	274,065
自己株式の取得	—	—	—	△222	△222	—	—	—	△222
自己株式の処分	—	△467	—	1,317	850	—	—	—	850
その他	—	—	△4,474	—	△4,474	—	—	—	△4,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	2,151	9,062	11,213	11,213
当期変動額合計	—	△467	181,763	1,094	182,390	2,151	9,062	11,213	193,604
当期末残高	299,034	393,236	1,031,849	△47,642	1,676,478	206	64	271	1,676,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	240,078	385,201
減価償却費	70,709	68,766
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,464	23,830
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,913	37,886
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,698	9,223
受取利息及び受取配当金	△294	△9,292
支払利息	899	577
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,797	△1,695
為替差損益 (△は益)	△235	△11,230
投資有価証券評価損益 (△は益)	787	-
固定資産除売却損益 (△は益)	203	0
売上債権の増減額 (△は増加)	33,301	△141,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,163	△6,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,890	91,645
未払金の増減額 (△は減少)	47,771	49,904
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,948	24,721
その他	51,979	40,091
小計	433,002	560,910
利息及び配当金の受取額	294	9,292
利息の支払額	△899	△577
和解金の支払額	△2,900	-
法人税等の支払額	△66,494	△87,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,002	482,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△35,000
投資有価証券の償還による収入	4,211	60,000
有形固定資産の取得による支出	△1,669	△10,060
無形固定資産の取得による支出	△93,281	△65,167
敷金及び保証金の差入による支出	△4,289	△424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,028	△50,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△13,865	△9,328
配当金の支払額	△68,692	△87,832
自己株式の取得による支出	-	△222
自己株式の処分による収入	-	850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,557	△96,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	16,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185,647	351,745
現金及び現金同等物の期首残高	727,535	913,182
現金及び現金同等物の期末残高	913,182	1,264,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました90,031千円は、「前受金」4,177千円及び「その他」85,853千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	909.53円	1,027.53円
1株当たり当期純利益金額	107.73円	168.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	107.60円	167.89円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	175,672	274,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	175,672	274,065
普通株式の期中平均株式数(株)	1,630,674	1,631,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,914	1,402
(うち新株予約権(株))	(1,914)	(1,402)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。